

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

令和7年11月25日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社 宇徳
所 在 地	〒231-0002 神奈川県横浜市中区海岸通 4-24
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 社長執行役員 ・ 塩津 伸男
担 当 者 連 絡 先	電 話：045-201-6624
	メー ル：kouwan.kikaku@utoc.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.utoc.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

京浜港（東京、横浜）を中心に、コンテナ船・自動車専用船・在来船・R0/R0 船等の本船荷役や、株式会社商船三井をはじめ大手船会社より指定を受け、コンテナ・R0/R0 船ターミナルオペレーションを行うと共に、船の手配から輸出入通関、指定場所配送までの一貫作業を提供しています。


















3 側 面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	業務の効率化・合理化による時間外業務削減およびペーパーレス化。	ターミナルおよびゲートシステムの刷新、サイバーポートおよび CONPAS の導入。
✓環境 □社会 □経済	荷役機器や車両の Co2 排出量削減。	環境配慮型のトランスファークレーンおよびフォークリフトへの入替を進める。
□環境 ✓社会 □経済	多様な働き方を可能とする働きやすい職場づくりと雇用の安定	時間単位年休制度導入により年休取得を促進、次世代育成や介護と、仕事の両立を支援。

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別・年齢・障がい・国籍・出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築、明文化している。 ・内部通報制度における連絡先や社外相談窓口を設置し、社内に明示している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメントを禁止する旨、就業規則に明記し、定期的に社内研修を実施している。 ・内部通報制度における連絡先や社外相談窓口を設置し、社内に明示している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法などの改正内容を、経営陣を含め共有している。 ・休暇取得の管理とともに労働時間管理を徹底し、長時間労働抑制策を導入している。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	経験や研究に基づいた独自の安全衛生管理機構を組織し、会社トップや事業所責任者のパトロールを定期的に実施している。 ・事故を未然に防ぐ為、ヒヤリハット報告を奨励している。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・メンタルヘルスに関する方針、計画を策定している。 ・年1回ストレスチェックを実施している。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性が管理職を目指す風土作りに取り組んでおり、管理職年齢層の女性職員の管理職登用10%以上を2025年10月に達成した。 ・障がいのある方の就労支援として「宇徳ファーム立川」を開園し、社員として雇用している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・社内では階層別研修やキャリア研修等を実施、社外でも自己啓発セミナーやスキルアップ研修等の受講料を補助する等、積極的な受講を促している。 ・資格、免許取得時には難易度別に補助金を支給している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	同一労働同一賃金の原則に沿った規程を整備し運用している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・月に一度、安全衛生委員会を実施。産業医や社外の相談室との連携により、心身両面にわたる健康づくりを推進している。 ・AED使用訓練等、普通救命講習の受講により緊急時対応の訓練を実施している。			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・ゴミの廃棄をグループ内企業である産業廃棄物収集運搬許可を得た産廃業者に委託し、適切に管理及び処理を行っている。 ・請求書の電子化を導入し、ペーパーレス化を促進している。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・自社のエネルギー使用量を集計し、把握している。 ・東京・大井コンテナターミナルで2007年6月にグリーン経営認証を取得している。						7.3						13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・自社の温室効果ガス排出量を集計し、把握している。 ・冷蔵倉庫の冷却設備を、フロンガス使用機器から自然冷媒使用機器（ノンフロン冷凍機）へ切替を実施。 ・環境配慮型のトランスファークレーンおよびフォークリフトへの入替を進めている。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9		6.3					11.6	12.4						

[illegible]

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	組織規程、業務分掌を制定し、管理している。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・株主、顧客、下請業者、地方自治体及び労働組合と定常的な対話の機会を持ち、適切に対応している。																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	コンプライアンス委員会を設置している。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	自社HPに「サステナビリティ」ページで取組内容を記載し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指すことを明示している。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	本社ビルの津波対策等を考慮した電源確保、リモート業務規程の整備、メインサーバー及びバックアップデータの安全な場所へ保管、設置などの対策を実施している。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17